

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(百万円)	44,477	48,177	187,731
経常利益(百万円)	829	688	2,962
四半期(当期)純利益(百万円)	373	337	559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	395	504
純資産額(百万円)	21,686	21,948	21,808
総資産額(百万円)	81,078	82,641	75,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.91	6.21	10.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.7	26.5	28.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や経済活動の改善等により、緩やかに持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務問題や電力供給問題、原油価格の高騰等、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても一部持ち直しの動きも見られましたが、デフレによる低価格志向や節約志向は根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、当期を初年度とする第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））を策定、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」、「M & A戦略の更なる加速」をはじめとする7つの重点施策を定め、計画の達成に向けて具体的な取組みをスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間は、ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門の堅調な推移に加え、前期及び当期に実施したM & Aが寄与し、売上高は481億77百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面に関しましては、営業利益は6億15百万円（同19.0%減）、経常利益は6億88百万円（同17.1%減）、四半期純利益は3億37百万円（同9.7%減）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

<ディストリビューター事業部門>

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化いたしました。当期はシェア拡大のための新たな取組みとして、各地域で多店舗展開されている得意先への一括物流提案を進めるとともに、重要得意先に対し個別に商品を提案するプライベート展示商談会を開始いたしました。

また、従来からの取組みとして、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で、得意先の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うテーマ別展示商談会を約30会場でそれぞれ開催いたしました。

なお、全国展開に向けた新たな一歩として、4月に東北地区初出店となる仙台営業所（宮城県岩沼市）を開設いたしました。

さらに、2月に関東地区で産業給食向けの食材供給に高いノウハウをもつ河原食品(株)（川崎市川崎区）、3月に横浜市を中心に外食産業向けの青果卸売事業を営む(株)藤代商店（横浜市神奈川区）がそれぞれグループに加わり、関東地区のシェア拡大とともに得意先ニーズにお応えできる体制が一層充実いたしました。

また、北部九州地区の営業基盤強化のため北九州支店（北九州市小倉南区）を3月に新築移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、317億87百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は2億75百万円（同75.1%増）となりました。

<キャッシュアンドキャリア事業部門>

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「A - プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、全店統一フェアとして「春の居酒屋メニューフェア」を実施するとともに、福岡地区で初めてのA - プライス主催の展示商談会を開催いたしました。さらに、食材にとどまらず厨房機器等、総合的な商品提案にも注力いたしました。なお、店舗につきましては、3月に飯塚店（福岡県飯塚市）を新築移転いたしました。

また当期は、前期8月に日食商事(株)（静岡市葵区）がグループに加わり売上拡大に寄与した一方、地中から高濃度放射線量が検出された(株)トーホー・パワーラークスの「パワーラークス世田谷店」が前期10月より休業を余儀なくされ、影響を受けております。

以上の結果、当事業部門の売上高は93億5百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1億93百万円（同25.6%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供できる店作りを引

き続き注力いたしました。

商品面では、自社農園「㈱トーホーファーム」の新鮮野菜や近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚とれとれ市」等を開催し、価値ある商品の販売に努めました。また、隣接店舗の水産売場を統括する「水産センター」を3店舗に新たに設置し、水産部門の強化を図りました。

なお、4月に高砂店（兵庫県高砂市）の改装を実施し、事業の活性化を図るとともに、研修センター（神戸市垂水区、滝の茶屋店2階）を新たに立ち上げ、人材育成の強化を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期10月に浜の宮駅前店を閉店した影響もあり、64億37百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は40百万円（同53.1%減）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全へのニーズが高まる中、㈱キューサイ分析研究所との連携強化を図りながら「品質管理代行サービス」をはじめ、「放射性物質検査サービス」「衛生環境改善サービス」等の販売に努めました。

また、今夏以降の節電対策として本社設備の節電対策工事を実施するとともに、節電意識の啓蒙のため「電力使用状況の見える化」にも取り組みました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期1月にシャンポール㈱（旧サンエパー㈱）のコーヒーハウス事業を譲渡した影響等により、6億47百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は1億5百万円（同58.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ75億69百万円増加し、826億41百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金33億97百万円、商品及び製品13億83百万円、のれんを含む無形固定資産9億22百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ74億30百万円増加し、606億93百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金38億47百万円、短期借入金及び長期借入金24億29百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は283億25百万円（前連結会計年度末258億95百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、219億48百万円となりました。四半期純利益による増加3億37百万円、その他有価証券評価差額金55百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億71百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、26.5%と前連結会計年度末の28.9%に比べ2.4ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

（ディストリビューター事業新築移転）

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新築移転営業所の北九州支店（北九州市小倉南区）を平成24年3月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリアー事業新設移転）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設移転の飯塚店（福岡県飯塚市）を平成24年3月に完了いたしました。

（食品スーパー事業改装）

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました食品スーパー改装5店のうち平成24年4月に高砂店（兵庫県高砂市）を完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,498,000	54,498	-
単元未満株式	普通株式 107,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,498	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	455,000	-	455,000	0.82
計	-	455,000	-	455,000	0.82

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は457,110株であります。
3. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社、再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下、「持株会信託」）に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、上記自己株式のほか平成24年4月30日において持株会信託が保有する当社株式244,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587	7,371
受取手形及び売掛金	12,532	15,929 ¹
有価証券	445	1,408
商品及び製品	8,409	9,793
原材料及び貯蔵品	63	64
その他	2,655	3,148
貸倒引当金	83	53
流動資産合計	30,611	37,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,673	9,975
土地	15,818	16,129
その他(純額)	2,117	2,086
有形固定資産合計	27,610	28,191
無形固定資産		
のれん	1,819 ²	2,720 ²
その他	591	613
無形固定資産合計	2,410	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	5,455
関係会社株式	1,264	1,230
敷金	4,804	4,772
その他	2,360	2,348
貸倒引当金	312	352
投資その他の資産合計	14,439	13,454
固定資産合計	44,460	44,978
資産合計	75,071	82,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,873	24,720 ¹
短期借入金	9,317	10,174
未払法人税等	684	473
賞与引当金	322	854
その他の引当金	198	191
資産除去債務	11	9
その他	2,789	3,618
流動負債合計	34,197	40,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
固定負債		
長期借入金	16,578	18,150
引当金	177	302
資産除去債務	324	338
その他	1,984	1,859
固定負債合計	19,064	20,649
負債合計	53,262	60,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,480	11,543
自己株式	275	257
株主資本合計	21,591	21,672
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	192	248
繰延ヘッジ損益	54	58
その他の包括利益累計額合計	137	190
少数株主持分	79	85
純資産合計	21,808	21,948
負債純資産合計	75,071	82,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	44,477	48,177
売上原価	35,759	39,147
売上総利益	8,718	9,029
販売費及び一般管理費	7,957	8,413
営業利益	760	615
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	4	4
有価証券売却益	88	98
その他の金融収益	-	5
その他	38	79
営業外収益合計	158	211
営業外費用		
支払利息	56	58
有価証券売却損	0	18
持分法による投資損失	9	14
その他	23	47
営業外費用合計	89	139
経常利益	829	688
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	7	8
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	21	17
投資有価証券評価損	43	4
その他	17	15
特別損失合計	82	40
税金等調整前四半期純利益	754	656
法人税等	377	313
少数株主損益調整前四半期純利益	376	342
少数株主利益	3	5
四半期純利益	373	337

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	56
繰延ヘッジ損益	8	3
その他の包括利益合計	133	52
四半期包括利益	243	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	389
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年4月30日)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスは、平成24年2月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社2社(株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー及び株式会社トーホーマーケティングサービス)に承継いたしました。なお、新設した2社についても当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

河原食品株式会社は平成24年2月に全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社藤代商店は平成24年3月に全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は23社であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)												
<p>1 .</p>	<p>1 . 期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	支払手形	27百万円								
受取手形	7百万円												
支払手形	27百万円												
<p>2 . のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,883 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819 百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,883 百万円	負ののれん	63 百万円	差引	1,819 百万円	<p>2 . のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,777 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720 百万円</td> </tr> </table>	のれん	2,777 百万円	負ののれん	57 百万円	差引	2,720 百万円
のれん	1,883 百万円												
負ののれん	63 百万円												
差引	1,819 百万円												
のれん	2,777 百万円												
負ののれん	57 百万円												
差引	2,720 百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	287百万円	343百万円
のれんの償却額	42	84
負ののれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	270	5	平成23年1月31日	平成23年4月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	271	5	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,655	9,473	6,507	841	44,477	-	44,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	0	-	1,158	1,730	1,730	-
計	28,225	9,474	6,507	2,000	46,207	1,730	44,477
セグメント利益	157	260	86	255	760	-	760

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,730百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,787	9,305	6,437	647	48,177	-	48,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注)1	16,829	20	-	1,530	18,380	18,380	-
計	48,617	9,325	6,437	2,177	66,557	18,380	48,177
セグメント利益	275	193	40	105	615	-	615

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,380百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ディストリビューター事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式取得により河原食品㈱及び㈱藤代商店を100%子会社化したことに伴い、979百万円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスのキャッシュアンドキャリア(業務用食品現金卸売)事業とディストリビューター(業務用食品卸売)事業の一部

事業の内容: 中小の外食事業者に対し業務用食品を中心に現金販売する事業と一部の業務用食品を仕入・調達する事業

(2) 企業結合日

平成24年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トーホーフードサービス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリア(当社の連結子会社)及び株式会社トーホーマーケティングサポート(当社の連結子会社)の2社を承継会社とする新設分割、なお2社から割当交付された株式の全ては、剰余金の配当として株式会社トーホーフードサービスの親会社である当社へ交付しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社トーホーキャッシュアンドキャリア(当社の連結子会社)

株式会社トーホーマーケティングサポート(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

キャッシュアンドキャリア事業の更なる成長をスピード感をもって実現する体制が構築でき、また、全国展開を視野に友好的M&A戦略などにより事業の拡大を図っているディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリア事業において、両事業の仕入・調達機能を集約することで、グループ間の相乗効果を最大限に発揮することを目的としております。なお、株式会社トーホーフードサービスはディストリビューター事業に専念することになりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円91銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	373	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	373	337
普通株式の期中平均株式数(株)	54,048,746	54,343,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月7日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。